



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月10日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 飯塚 伸 TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,498	17.8	318	31.0	321	31.4	218	25.2
2023年3月期	2,120	2.5	243	30.1	244	30.2	174	29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	32.86		6.5	7.1	12.8
2023年3月期	26.24		5.3	5.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注1)「1株当たり当期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,882	3,425	70.2	514.36
2023年3月期	4,208	3,341	79.4	501.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,425百万円 2023年3月期 3,341百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	862	364	134	2,556
2023年3月期	3	226	120	2,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	134	76.2	4.0
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	134	60.9	3.9
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		55.5	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	10.1	350	9.7	350	8.9	240	9.7	36.03

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,924,200 株	2023年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2024年3月期	263,832 株	2023年3月期	263,832 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,660,368 株	2023年3月期	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、2024年2月の月例経済報告で、景気は足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとされているものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、世界的な金融引締め、中国経済の先行き懸念など、不透明な要因は依然として存在しております。一方で当社が属する情報サービス産業は、人手不足を背景に業務の効率化や新しいIT技術の導入によるシステムの再構築、機能追加の需要が増加しております。IT活用の流れは堅調に推移しており、日銀短観2024年3月調査では、ソフトウェア投資計画が2023年12月調査から△3.2%下方修正されましたが、前年度比11.0%（全規模・全産業）の増加となっております。

このような状況の下、当社は「顧客ターゲット別の営業推進」「ソリューション強化」「新人事制度定着による生産性向上」を重点施策に掲げて事業に取り組んでまいりました。

「顧客ターゲット別の営業推進」の成果として、2023年10月にライセンス価格10%程度値上げを実施いたしました。顧客深耕営業に特化した第1営業部のライセンス売上が前年同期比で倍増したほか、営業体制強化の成果により全営業4部門で前年同期比のライセンス売上が増加しました。また、各種イベント出展やシステム管理者の内部不正による大量の個人情報漏洩事件を受けた緊急対策セミナーを開催するなどマーケティング活動において新規営業リード獲得や認知度向上に注力した結果、新規顧客数も前年同期比で増加いたしました。

「ソリューション強化」の成果として、特権ID管理製品は、「ESS AdminONE」の機能強化・競争力強化を図ることにより、ライセンス売上が増加いたしました。また、主力製品である「ESS REC」は、次世代型証跡管理製品「ESS REC6」を2023年4月にリリースし、その後も機能拡張・強化による差別化を図ることなどにより、過去最高のライセンス売上となりました。さらに、2023年5月にサービス価格10%を値上げしたコンサルティングサービスについては、特権ID管理製品の新規構築サービスや移行サービスに加えて「ESS REC6」への移行サービスも寄与するなど案件の急増に対して、社内リソースを適切に配置し、改善活動を継続することにより、顧客満足度の高いサービスを提供いたしました。

「新人事制度定着による生産性向上」においては、制度導入から3年目となる当事業年度において平均9.2%の賃上げを行い、新卒初任給も11.1%のアップを実現し、働き方や評価方法に加えて報酬の充実、モチベーションの向上にも努めました。さらに、次世代リーダーを中心とするディスカッションにより当社のパーパス（「すべての人が安心してITを利用できる社会を創る」）を制定いたしました。将来にわたるICT社会において、当社の事業活動と社員一人ひとりの取り組みが一体となって継続的に新たな価値を創造し続けるため、共通の志としてまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は、2,498,144千円（前年同期比17.8%増）となりました。ライセンス売上は、営業体制強化の成果により「ESS REC」「ESS AdminONE」両主力製品の販売が大きく増加したことにより38.3%の増加となりました。ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上も、前年同期比で58.9%と大きく増加しております。

一方、賃上げ等による労務費・人件費が前年同期比で20.2%増加した他、前事業年度まで行ってきた「ESS AdminONE」の機能拡張への投資に係る減価償却費の増加や、「ESS REC6」の拡販に向けた広告宣伝費の増加等もあり、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は2,179,227千円（前年同期比16.1%増）となりました。

これにより、営業利益は318,917千円（前年同期比31.0%増）、経常利益は321,331千円（同31.4%増）、当期純利益は218,857千円（同25.2%増）となりました。

当事業年度における製品・サービス区分別販売実績

(単位：千円)

製品・サービスの名称		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率
ライセンス	うちESS REC	298,114	398,008	33.5%
	うちESS AdminONE	154,705	214,300	38.5%
	うちその他ライセンス	49,547	82,464	66.4%
ライセンス		502,367	694,772	38.3%
保守サポートサービス		1,293,837	1,347,075	4.1%
クラウドサービス		87,699	103,404	17.9%
コンサルティングサービス		200,022	317,894	58.9%
SIO常駐サービス		24,673	26,734	8.4%
その他		11,706	8,263	△29.4%
パッケージソフトウェア事業 計		2,120,306	2,498,144	17.8%

※1. 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2. ライセンス売上の区分につき、前事業年度において、その他ライセンスに含めておりましたESS AdminONEの売上は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

これにより、前事業年度の同製品の売上も独立掲記しております。

※3. その他の主なものはハード・レンタル売上、SEER INNERのタームライセンス及び保守、販売奨励金等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ674,399千円増加し、4,882,455千円（前事業年度末比16.0%増）となりました。主として現金及び預金の増加364,152千円、売掛金及び契約資産の増加175,056千円、繰延税金資産の増加111,881千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ590,504千円増加し、1,456,641千円（前事業年度末比68.2%増）となりました。主として未払法人税等の増加201,977千円、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加185,211千円、賞与引当金の増加96,276千円、その他に含まれる未払消費税等の増加57,313千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ83,894千円増加し、3,425,813千円（前事業年度末比2.5%増）となりました。主として当期純利益218,857千円、剰余金の配当134,295千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,556,938千円（前事業年度末比364,152千円増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、862,636千円（前事業年度は3,876千円の資金増）となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益321,331千円、減価償却費373,608千円、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加185,211千円、賞与引当金の増加96,276千円によるものであります。主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加175,056千円、法人税等の支払19,409千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、364,188千円（前事業年度は226,661千円の資金減）となりました。主な支出要因は、製品の拡張・改良の推進に伴う市場販売目的ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出340,797千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、134,295千円（前事業年度は120,865千円の資金減）となりました。配当金の支払額によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローは498,447千円の資金増となりました（前事業年度は222,785千円の資金減）。投資活動によるキャッシュ・フローが前事業年度比137,527千円増加の364,188千円の支出となったものの、税引前・減価償却費前当期純利益が前事業年度比348,977千円増加の694,939千円と伸長したことや、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加185,211千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローが862,636千円と、大幅に増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	74.1%	79.4%	70.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4%	82.0%	88.5%
現金預金比率 (%)	334.3%	407.4%	263.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

現金預金比率：現金及び預金／流動負債

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢、急激な為替変動、中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な経済状況で推移するものと予想しております。一方で、2024年度に向けた企業の投資意欲は旺盛さを見せており、IT・ソフトウェア投資も活発に推移するものと考えております。

当社におきましては、2031年3月期 (FY2030) を新たな事業フェーズと捉え、そこへ至る2027年3月期までの3カ年を第1次中期計画 (投資フェーズ)、次の2030年3月期までの3カ年を第2次中期計画 (成長フェーズ) として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。同時に、全ての社員が働くことの意義を理解し、自らの役割を実感して自律的に働く礎となるように、次世代を担う若手・中堅層が中心となってパーパスの制定を議論いたしました。これまでの実績とこれから当社が果たすべき役割が何かを改めて考え、ソフトウェアと関連サービスの提供を通じてシステム運用の安全と安定稼働の実現に貢献するためのパーパス「すべての人々が安心してITを利用できる社会を創る」を制定いたしました。

第1次中期計画 (投資フェーズ: 2027年3月期までの3カ年) においては、新しい製品・サービス開発への積極的な投資を軸に据え、収益獲得に関しては現行製品・サービスの価値を確実にお客様へ訴求して、売上、損益計画の達成を目指してまいります。当該計画を達成させる重要なポイントとして、「ライセンス売上の達成」「保守更新率の達成」「ESS AdminONEならびにESS REC6移行推進」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。また、計画を着実に実行するための組織改編も行い、プロダクトに関する全責務と機能を集約したプロダクト統括部、SEサービスに関する全責務と機能を集約したサービス統括部、全品目の売上ならびに新規顧客獲得、既存顧客拡大の全責務と機能を集約したセールス統括部を事業部門として活動を開始しております。さらに、従来より当社においては事業活動を継続、発展させるにあたり、「人材」がマテリアリティ (重要課題) であると位置付けております。特にIT人材の採用が困難を極める現在においては既存社員の生産性向上が不可欠であると認識し、社員のタレントスキル向上を図り、若手社員の育成や次世代リーダーの抜擢、育成も強力に推進して、FY2030に向けた取り組みを開始しております。

これらにより、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,750百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益240百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、配当性向33.3%以上を目安とし、株主への利益配当を実施していく方針であります。

なお、利益水準に応じて、配当性向33.3%以上の水準を超過する部分に関しては、内部留保の状況等を考慮しつつ、株主への安定的・継続的な配当を最優先に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき20円を予定いたしております。配当性向は60.9%であります。

また、次期の配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当の観点から、1株につき20円 (配当性向55.5%) の期末配当を予定しております。併せて、内部留保金の使途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに日々変化し続ける情報技術の進歩に対するIT投資および研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,392,785	3,756,938
売掛金及び契約資産	202,509	377,565
前払費用	54,467	76,970
その他	367	4,878
流動資産合計	3,650,130	4,216,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,459	65,459
減価償却累計額	△60,815	△62,154
建物(純額)	4,643	3,304
工具、器具及び備品	174,076	199,540
減価償却累計額	△146,752	△165,000
工具、器具及び備品(純額)	27,323	34,539
有形固定資産合計	31,966	37,844
無形固定資産		
ソフトウェア	251,444	238,220
無形固定資産合計	251,444	238,220
投資その他の資産		
投資有価証券	42,140	41,176
繰延税金資産	47,664	159,546
敷金	78,440	78,558
その他	106,270	110,756
投資その他の資産合計	274,514	390,038
固定資産合計	557,925	666,102
資産合計	4,208,056	4,882,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,003	50,472
未払金	50,107	55,760
未払法人税等	22,733	224,711
契約負債	619,810	805,022
賞与引当金	66,846	163,122
役員賞与引当金	—	19,130
預り金	7,455	15,797
その他	14,893	89,792
流動負債合計	832,851	1,423,810
固定負債		
退職給付引当金	1,170	720
従業員株式給付引当金	2,400	2,400
資産除去債務	29,715	29,711
固定負債合計	33,285	32,831
負債合計	866,136	1,456,641

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金		
資本準備金	489,386	489,386
資本剰余金合計	489,386	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,556,180	2,640,742
利益剰余金合計	2,556,180	2,640,742
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,334,972	3,419,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,946	6,278
評価・換算差額等合計	6,946	6,278
純資産合計	3,341,919	3,425,813
負債純資産合計	4,208,056	4,882,455

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,120,306	2,498,144
売上原価	720,899	1,227,852
売上総利益	1,399,406	1,270,292
販売費及び一般管理費	1,155,913	951,374
営業利益	243,492	318,917
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	1,444	1,444
助成金収入	301	927
法人税等還付加算金	—	61
その他	150	131
営業外収益合計	1,944	2,614
営業外費用		
障害者雇用納付金	850	200
その他	0	0
営業外費用合計	850	200
経常利益	244,587	321,331
特別損失		
投資有価証券評価損	5,175	—
特別損失合計	5,175	—
税引前当期純利益	239,411	321,331
法人税、住民税及び事業税	13,192	214,060
法人税等調整額	51,454	△111,586
法人税等合計	64,646	102,473
当期純利益	174,765	218,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,502,280	2,502,280	△217,979
当期変動額						
剰余金の配当				△120,865	△120,865	
当期純利益				174,765	174,765	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	53,899	53,899	-
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,556,180	2,556,180	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,281,073	11,791	11,791	3,292,865
当期変動額				
剰余金の配当	△120,865			△120,865
当期純利益	174,765			174,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△4,844	△4,844	△4,844
当期変動額合計	53,899	△4,844	△4,844	49,054
当期末残高	3,334,972	6,946	6,946	3,341,919

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,556,180	2,556,180	△217,979
当期変動額						
剰余金の配当				△134,295	△134,295	
当期純利益				218,857	218,857	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	84,562	84,562	—
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,640,742	2,640,742	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,334,972	6,946	6,946	3,341,919
当期変動額				
剰余金の配当	△134,295			△134,295
当期純利益	218,857			218,857
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△668	△668	△668
当期変動額合計	84,562	△668	△668	83,894
当期末残高	3,419,535	6,278	6,278	3,425,813

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,411	321,331
減価償却費	106,551	373,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,820	96,276
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	19,130
受取利息及び受取配当金	△1,492	△1,492
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,434	△175,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772	△530
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△20,808	16,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,004	57,313
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△12,240	7,326
契約負債の増減額 (△は減少)	△14,931	185,211
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,928	△22,503
その他	3,426	3,605
小計	125,132	880,781
利息及び配当金の受取額	1,264	1,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△122,520	△19,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,876	862,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△4,853	△18,786
無形固定資産の取得による支出	△215,537	△340,797
敷金の差入による支出	—	△118
その他	△6,270	△4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,661	△364,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,865	△134,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,865	△134,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,651	364,152
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,436	2,192,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,192,785	2,556,938

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	416,641	パッケージソフトウェア事業

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTデータ	483,069	パッケージソフトウェア事業

※2023年7月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データから株式会社NTTデータに社名変更しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	501.76円	514.36円
1株当たり当期純利益	26.24円	32.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前事業年度54,400株、当事業年度54,400株であり、期末株式数は、前事業年度54,400株、当事業年度54,400株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,341,919	3,425,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,341,919	3,425,813
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,660,368	6,660,368

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(千円)	174,765	218,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,765	218,857
普通株式の期中平均株式数(株)	6,660,368	6,660,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。